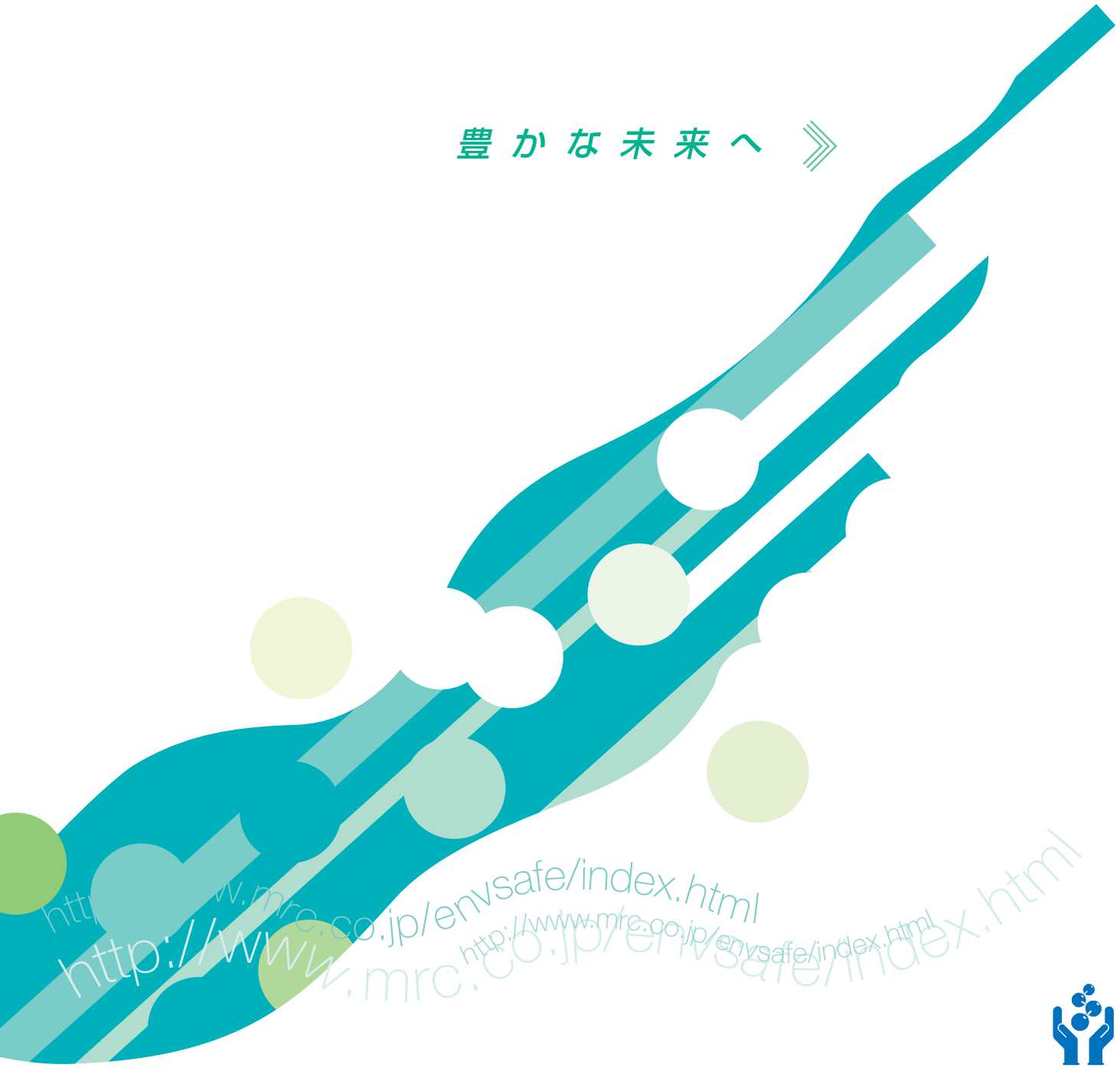
'02

三菱レイヨン
環境・安全活動報告書

豊かな未来へ



http://www.mrc.co.jp/envsafe/index.html

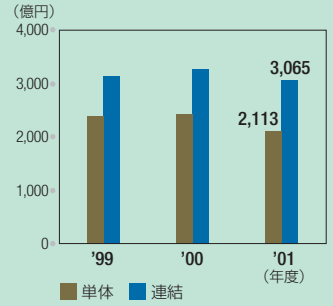
レスポンシブル・ケア

会社概要 (2002/3/31現在)

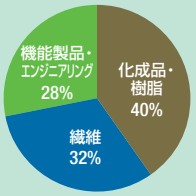
社　　名	三菱レイヨン株式会社
本社所在地	東京都港区港南1丁目6番41号(品川クリスタルスクエア)
創　　業	昭和8年8月31日
設　　立	昭和25年6月1日
資 本 金	532億円
連結子会社	45社(国内32社、海外13社)

業績

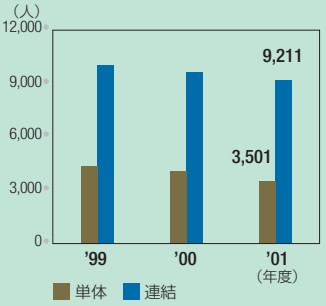
売上高



2001年度
事業部門別売上高比率(連結)



従業員数



事業所

大竹事業所
豊橋事業所
富山事業所
横浜事業所

研究所

生産技術センター
中央技術研究所
商品開発研究所
化成品開発研究所
ポリエステル開発研究所

品目

化成品・樹脂事業

- **化成品**(MMAモノマー、高級エステル、有機溶媒、ファインケミカルズ)
- **成形材料**(アクリル、ABS、PET、PBT、エンプラアロイ)
- **シート・フィルム・加工品**(アクリルシート、アクリルフィルム、航空機材)
- **樹脂添加剤**(MBS、アクリル系加工助剤)
- **コーティング材料**(塗装用、記録材用、印刷用、粘・接着剤用)
- **天然多糖類**(食品用、化粧品用、医薬用)

繊維事業

- **アクリル繊維**(短繊維、長繊維)
- **アセテート繊維**(長繊維、トウ)
- **ポリエステル繊維**(長繊維)
- **ポリプロピレン繊維**(長繊維)
- **スウェード調ファブリック**
- **繊維製品**(衣料品)
- **カーペット**

機能製品・エンジニアリング事業ほか

- **炭素繊維**(トウ、クロス、プリプレグ、強化樹脂ペレット)
- **複合材料加工品**(スポーツ用、工業用)
- **プラスチック光ファイバー**(照明用、情報伝送用、センサー用)
- **プラスチックロッドレンズ**
- **光学式欠陥検査システム**
- **液晶バックライト用プリズムシート**
- **プリント配線板**
- **清水器**(家庭用、業務用、携帯用)
- **中空糸膜フィルター**(工業用、発電所用、メディカル用)
- **プラントエンジニアリング**
- **環境・水処理機器システム**
- **建築関連材料**
- **水族館用水槽パネル**

目 次

page ▼ title ▼

2 ごあいさつ

3 中期経営計画と事業部門長メッセージ

Chapter: 01 方針・マネジメント

4 1. 企業理念および安全・環境・品質に関する基本方針・行動指針

2. 中期3カ年計画の環境取り組みビジョン

5 3. 運営の基本と管理体制

7 4. 2001年度の実績と2002年度の目標

Chapter: 02 環境保全活動

8 1. 省エネルギー・地球温暖化防止

9 2. 環境負荷物質の低減への取り組み

11 3. 産業廃棄物

12 4. 物流環境対策

12 5. グリーン購入

13 6. 環境会計

14 7. 環境・安全に貢献する技術・製品

Chapter: 03 安全・衛生活動

16 1. 製品安全確保のための取り組み

18 2. 安全への取り組み

Chapter: 04 コミュニケーション

20 1. 社内コミュニケーション

21 2. 社会とのコミュニケーション

Chapter: 05 2001年度事業所インフォメーション

22 大竹事業所

23 豊橋事業所

24 富山事業所

25 横浜事業所

2002年度環境・安全報告書

取引先、株主・投資家、行政、事業所周辺住民等の皆様に、当社の環境保全、安全管理に関する取り組みをご理解いただくため、さらに当社従業員を啓蒙するために、1998年度より毎年発行しています。GRI*のガイドライン、環境省ガイドラインを参考に今後とも改善を図っていく所存です。

対象期間：2001年4月から2002年3月末までの環境・安全に関する取り組み状況、および2002年度以降の計画をまとめたものです。

対象範囲：三菱レイヨン株式会社および下記の製造業および建設業を主要業務とするグループ会社
●MRC事業所内　フル連結グループ会社（4社）
●MRC事業所内　持分法会社（3社）
ただし、MRC事業所外の国内フル連結グループ会社（10社、以下構外グループ会社という）のデータを含めて記載している場合は、グラフの下部に「構外グループ会社含む」と記載してあります。

＊GRI：Global Reporting Initiative。持続可能性報告の国際的ガイドラインを策定する目的で1997年に設立され、2000年6月にガイドラインを発行した。

次回発行予定：2003年8月

ごあいさつ

社会から信頼される「環境経営」の実践に向けて

取締役社長

星　芳之

私たち三菱レイヨン（MRC）グループは、「人々の豊かな未来のため、私たちの星“地球”が豊かであり続ける」ことに貢献できることを目指して行動してきました。

私たち企業も「かけがえのない地球」の住民であり、「安全・環境は企業存立の必須要件として、すべてに優先して行動する」という責任ある行動をMRCグループ基本方針に表明し、事業を展開してきました。基本方針には、製造だけでなく製品の開発から使用・廃棄に至る製品の全ライフサイクルにわたって責任を明確にすることが含まれており、さらに、基本方針を具体的な行動とするために、達成目標をできる限り数値化し、MRCグループとして取り組むべき道を明確にしてきました。

2001年度の具体的な成果を総括的に見ますと、三菱レイヨン大竹・豊橋・富山・横浜事業所のグループ会社を含めたすべての環境管理が、ISO14001（環境マネジメントシステム）のシステムによるPDCAサイクル（Plan－Do－Check－Action）で確実に実施されるようになってきたこと、環境負荷物質の削減対象を広げ、第2次削減目標を設定し削減活動を継続してきたこと、事業活動での環境貢献が広がりをみせてきたこと等、活動が定着し裾野が確実に広がってきています。また、組織再編によるMRCグループ一体運営・管理に合わせ、環境・安全の一元管理に向けた仕組みの見直しを行っています。

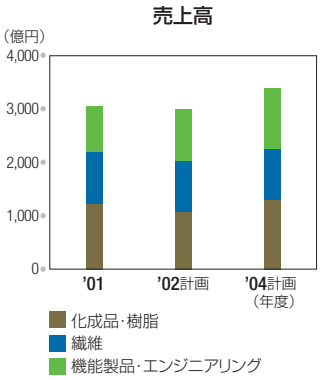
2002年度は、新中期3カ年計画の初年度で、中期の目標である「社会から信頼される環境経営の実践」に向け、MRCグループの環境施策を着実に推進していきます。具体的には、昨年度から新たに活動を開始した環境負荷物質削減の数値目標を確実に実施し、また、環境会計の公表、環境貢献型ビジネスの推進や地域社会とのふれあい等、すべての活動に客観性・透明性を持たせていきます。安全（工場保安、製品安全、化学物質管理、労働衛生）にも万全を期し、「行動災害のリスクアセスメント」を重点活動として展開いたします。また、環境・安全のトータルマネジメントとして、レスポンシブル・ケアによる自主的管理を主体とした環境・安全活動をさらに強固なものとしていきます。

この環境報告書は2001年度の環境・安全活動をまとめたものですが、社会の一員として、企業活動を通じて社会へ貢献するとともに、社会からの信頼を得ていきたいという私達のメッセージでもあります。ご一読いただき、当社グループの環境・安全に関する活動をご理解いただくとともに、今後ともご指導賜りますようお願い申し上げます。

2002年8月

中期経営計画と事業部門長メッセージ

MRCグループは、このたび、2002年度からの第4次3カ年中期経営計画「プログラム：US→2004」を策定いたしました。当社グループの経営基本目標である「高収益型・高成長型企業グループ」の実現に向けてのスタートとなります。当計画を達成すべく、環境保全と安全の確保が最も重要な基盤であると認識し、事業活動を推進します。



化成品・樹脂事業部門
部門長　**鎌原　正直**

化成品・樹脂事業部門は、アジアNO.1の生産能力を持つMMA（メチルメタクリレート）を基軸とした製品群を担い、当社製品の中では比較的生産規模の大きな化学製造業と言えます。このような事業の性格上、工場の安全操業、化学物質の取り扱い、環境への排出について細心の管理・運営に努めております。

全社活動としてのISO14001認証取得に伴い、当事業部門の工場が所在する全事業所でISO14001を取得し、環境保全・管理をシステム的に取り組んでまいりました。多種扱っているPRTR対象物質の排出抑制に優先的に取り組み、2003年度の排出削減目標を定め、その達成に向けて邁進しております。また、高級エステル4品目のリードカンパニーとしてHPVプログラム*1に積極的に参加するなど化学物質のアセスメント面への対応に努めるとともに、塩素系あるいは溶剤系など環境負荷が大きい材料の代替となる製品等、環境配慮製品の開発に重点的に取り組んでおります。

引き続き、自ら安全・環境・資源を守ること、そして皆様へ提供する製品のライフサイクルトータルについて安全を守り、環境に配慮することを社会的使命とし事業展開を心がけてまいります。

＊1：p.17参照

繊維事業部門
部門長　**袋谷　勝義**

繊維事業部門では、アクリル繊維、アセテート繊維、ポリエステル繊維およびポリプロピレン繊維を中心として、繊維素材にはじまり衣料、カーペット等の最終製品といった広い領域で事業を行っています。この事業活動のなかで日々「安全の確保」と「環境負荷低減」に取り組み、「環境に配慮した製品作り」に努めております。

環境保全につきましては、繊維工場のある大竹、豊橋、富山の各事業所でISO14001の認証を取得しており、産業廃棄物削減、リサイクル活動、省エネルギーについて目標を定めて積極的に推進しているところであります。

また、環境対応製品への取り組みに関しましても、①「リサイクル対策製品」（回収再生PETポリマー使用によるエコマーク取得、ポリプロピレン繊維の易リサイクル化）、②「環境に優しい製品」（非ハロゲン系難燃ポリプロピレン繊維、環境対応型タイルカーペット）を開発し上市することができました。

繊維は歴史の古い素材でありますが、まだまだ多くの可能性を秘めています。これからも繊維自体の性能の追求とともに、環境に配慮し、安全で、人に優しく健康的な生活に役立つ製品の開発と生産に努めたいと考えています。

機能製品・エンジニアリング
事業部門
部門長　**三村　公二**

機能製品・エンジニアリング事業部門は、三菱レイヨングループの21世紀に成長が期待される、マーケットイン型の多様な事業群から構成されております。当部門は、従来の素材型事業にはみられない①機能素材をベースとして部品・製品加工事業のウエートが高いこと②自ら工場を持たずに外注生産に頼る比重が高いこと③エンジニアリング・施工を行っている会社があること等々の特徴を有する事業群から成り立っています。

したがって、安全活動も環境保全活動も当社グループ会社内だけの活動では不十分で、事業に関係する協力会社の人々との意識の共有化、協調した活動が不可欠です。毎日の事業活動を通じて、当部門の安全・環境活動の基本方針である“安全・環境は企業存立の必須要件としてすべてに優先して行動する”に対する理解を求め、それぞれの事業の性格に応じた具体的行動方針を定めて、安全の確保、環境の保全に努めております。

これに加えて、一般消費者を対象とした製品事業の場合には特に、品質の確保について十分に配慮し、快適、健康な生活空間を確保していくことを最大の課題として努力を続けてまいります。

方針・マネジメント

Chapter: 1

1 企業理念および安全・環境・品質に関する基本方針・行動指針

企業倫理規範

企業理念

－ Best Quality for a Better Life －

「最高の質を追求し、人々の豊かな未来に貢献する」

安全・環境・品質に関する基本方針　（98年6月制定）

- 安全・環境は企業存立の必須要件として、すべてに優先して行動する。
- 顧客が満足し、安心し、信頼する製品を提供する。

安全・環境行動指針　（98年6月制定、01年4月一部改訂）

1. 法規を遵守し、必要ある時は法規以上の措置をとる。
2. すべての事故は防ぎうることをそれぞれの責任として対応をとる。
3. 自己責任・自主的管理を主体とした行動をとる。
4. 環境に配慮した事業活動に努める。
5. 製品のすべてのライフサイクルで、安全への配慮と環境負荷の低減に努める。
6. 教育により意識を高め、その成果を職場に活かす。
7. 社会とのコミュニケーションを図り、透明性を上げる。
8. 科学的、技術的手法を駆使し、継続的段階的に改善する。

安全・環境・品質管理規則

安全・環境・品質委員会規則

安全・環境・品質に関する個別規則

安全・環境・品質に関する個別規則

安全・環境・品質に関する個別規則

2 中期3カ年計画の環境取り組みビジョン（2002～2004年度）

社会から信頼される「環境経営」の実践

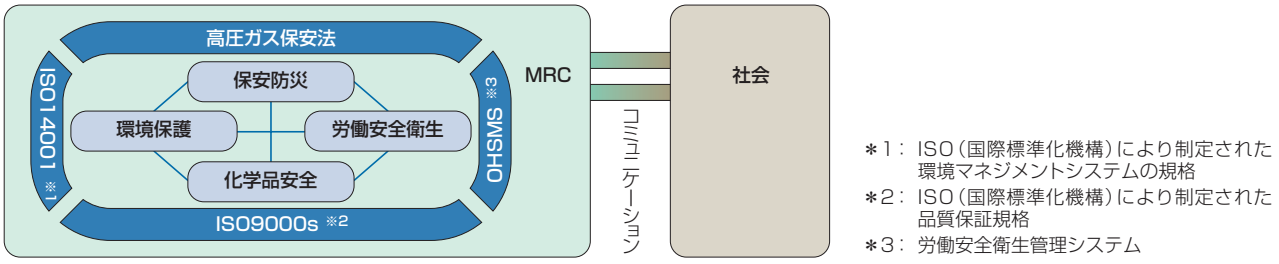
透明性・客観性のさらなる向上	レスポンシブル・ケアの理念を基盤とするトータルマネジメントシステムの構築	環境に配慮した事業活動の推進
● 積極的な情報開示 •環境会計 •リスクコミュニケーション ● アカウンタビリティーの確保	● トップダウン型管理 ● ISO14001のシステムに準拠した管理の推進	● 環境貢献型ビジネスの推進 ● 環境負荷物質の削減 ● グリーン購入の推進

3 運営の基本と管理体制

安全・環境管理の運営は、レスポンシブル・ケアの理念である「自主的管理」を基軸に、ISOのマネジメントシステムの考え方を踏まえ、PDCA（PLAN（計画）—DO（実行）—CHECK（監査）—ACTION（見直し改善））サイクルを確実に実施することを基本としています。安全、環境、品質に関するMRCグループの方針・施策は、社長が委員長を務める「安全環境品質委員会」にて審議・決定され、会社組織に沿った職制を通じて社員に伝達され、トップダウン型の体制で管理されています。

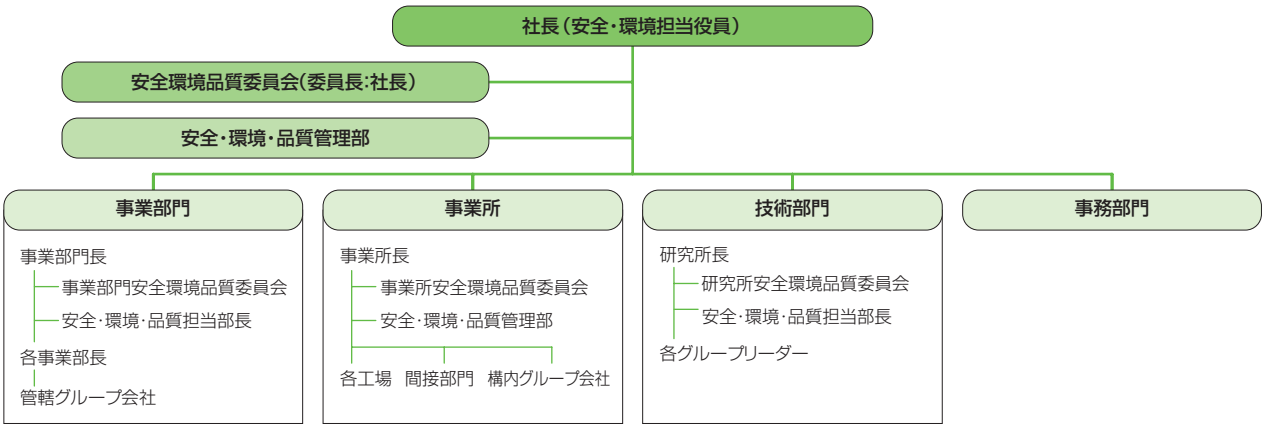
「安全環境品質委員会」で審議・決定された方針・施策を実行するために、各事業所・各事業部門は、それぞれの部署の安全環境品質委員会で、具体的な行動計画を立案し、責任と権限を明確にして、各部署のなかでPDCAサイクルが機能するよう仕組みを作っています。

レスポンシブル・ケアを基盤とする運営

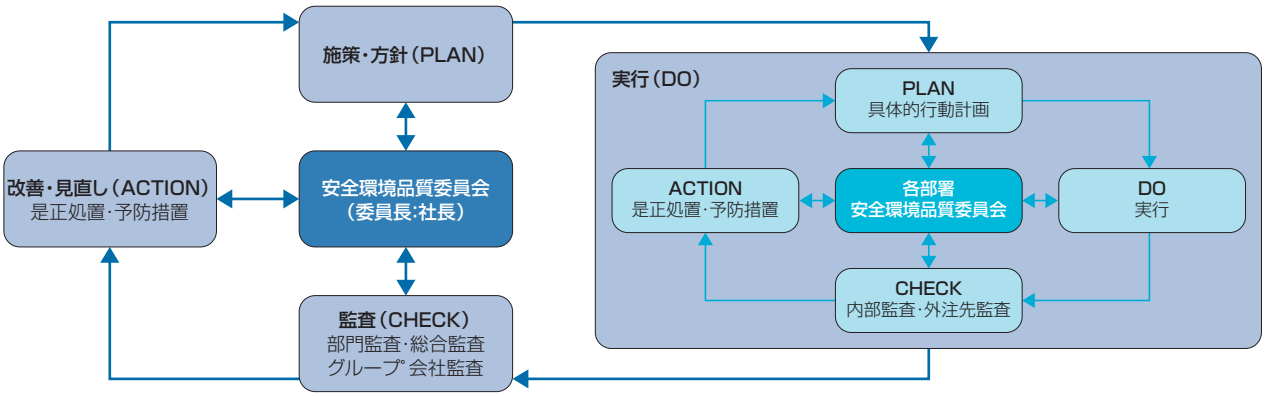


＊1：ISO（国際標準化機構）により制定された環境マネジメントシステムの規格
＊2：ISO（国際標準化機構）により制定された品質保証規格
＊3：労働安全衛生管理システム

組織図



PDCAサイクルによる実行フロー



監査体制

各部署で方針・施策がどのように実施されているかをチェックするために、下記に示す各種監査を行っています。経営トップによる監査から自分たち自身で行う監査まで、主要な監査だけで8つあります。監査の結果は、「安全環境品質委員会」に報告され、監査で指摘された事項の改善状況は翌年の監査時にチェックします。これら監査の結果は、翌年の方針・施策に反映されます。

2001年度より、グループ会社への監査は、安全・環境に加え今まで別々に実施していた品質も同時に行うようにし、安全環境品質をトータルで捉えて効率化を図り、負担を軽減しました。

監査の種類	監査の位置づけ	対象	頻度(原則)
総合監査	安全環境品質委員会による経営の監査	対象部署：各事業所 監査対象：安全・環境に関する総括的な監査で、部門監査の指摘事項に対する改善計画も併せて審議する	1回／年
部門監査	総合監査を補完する監査で、サンプリングした部署の詳細な監査	対象部署：各事業所内の部署（工場、間接部門など） 監査対象：安全・環境の活動状況（管理システムの運営状況、目標に対する達成度、特定課題への取り組み状況など）、法的要求事項の遵守状況、昨年度指摘事項の改善状況、労災・事故の現場確認と対策実施状況など	1回／年
特別監査	重大事故・労災が発生した場合に、安全環境品質委員会委員長の指示により実施する監査	対象部署：事故・労災発生部署 監査対象：発生した事故・労災について、その発生原因および再発防止策の妥当性の評価など	都度
PL・品質監査	安全環境品質委員会の承認に基づき、営業から製造まで一気通貫で実施する監査	対象部署：各事業部および監査対象製品の製造管轄工場 対象範囲：品質、PLの管理状況、管理項目の実施状況など	3事業部／年
グループ会社監査	安全環境品質委員会の承認に基づき、グループ経営の一環として実施する監査	対象部署：連結経営対象グループ会社のうち、製造業・建設業を主業務とする国内外グループ会社 監査対象：安全、環境、品質に関する管理運営体制、運営状況、管理目標の達成度など	3~4社／年
事業部門監査	各事業部門が行う監査	対象部署：事業部門管轄の工場 対象範囲：安全、環境、品質に関する監査	1~2回／年
事業所内部監査	ISOの規格に基づく監査	対象部署、監査対象：ISOに規定された範囲	品質、環境各2回／年
監査役監査	監査役による監査	対象部署：全部署 対象範囲：安全、環境、品質を含め経営全般	2回／年

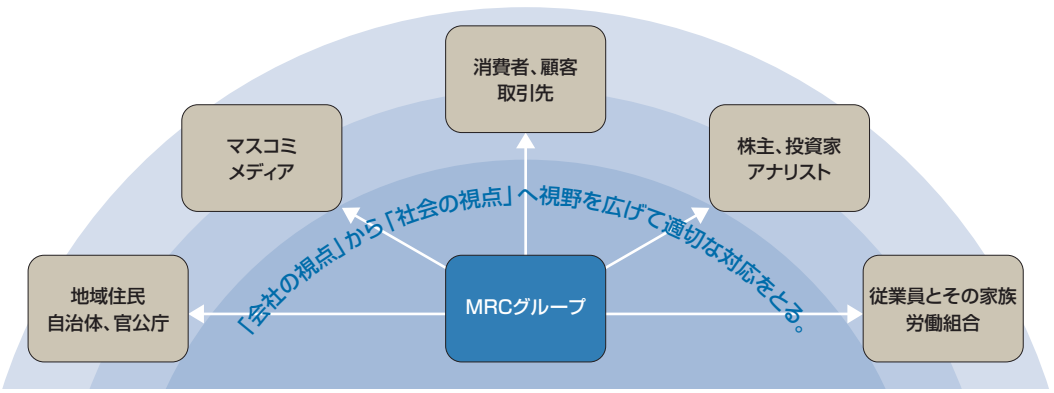
危機管理体制

事業活動を行う上で、工場火災、製品クレーム、債権回収不能やテロなど多種多様な危機が存在しています。そのような場合にすべてのステークホルダーの利益を守り、被害を食い止めるために、責任ある対応をとらなければ、企業存立そのものが危うくなります。

2001年度、従来からある「事故・労災対応基準」など、さまざまな危機に対する対応の手順を見直し、より広範囲なリスクに対処するための「危機管理規則」を制定しました。

いざ危機が発生すると、組織内での情報収集と確認、そして広報・IR室を通じたステークホルダーに対するスピーディーな情報開示が待ったなしで要求されます。MRCは、迅速かつ的確な情報伝達を心がけています。

危機管理体制



4 2001年度の実績と2002年度の目標

方針および主要課題別の実績と目標

《評価》◎：目標達成、△：積極的に取り組んだが未達成、×：取り組みが不十分

			～2001年度課題	2001年度実績	評価	2002年度目標	参照ページ
方針	社会から信頼され、透明性、客観性を備えた環境経営の実践		情報公開・リスクコミュニケーションを含む危機対応力の強化	・環境・安全を含む広範な危険管理の対応について規定した「危機管理規則」を制定 ・環境・安全報告書の内容の充実化	◎	・危機管理体制の定着と体制の継続的維持 ・環境・安全報告書掲載対象範囲の拡大	p.6
	MRCグループ全体の環境・安全管理レベルの高度化		・事業所構内グループ会社の一体活動 ・事業所構外グループ会社の一元的な統括	グループ会社監査を通じた定期的なチェック・指導	△	・グループ会社監査を通じ管理体系のスパイラルアップ ・グループ会社パフォーマンスデータの一元的把握・管理のためのシステム化推進	p.4～6
環境関係主要課題	各種環境負荷項目削減	省エネ	エネルギー消費原単位 2010年度までに90年度の90%へ	計画通り、1990年度の94%まで低減	◎	・現状の枠組みで、確実なPDCAで成果を上げる ・2005年度以降の枠組みについて再度検討	p.8
		化学物質排出	①大気 ・有害大気汚染物質（5物質） 2003年度に1999年度比55%削減 ・自主排出取り組み物質（4物質） 2003年度に1999年度比35%削減 ②水質 水質汚濁防止法第5次総量規制（窒素・リン）に対する対応策の立案	①ほぼ計画通り推進 ②該当場所で対策立案	◎	①計画に向けて実行 ②2003年度大竹、豊橋、横浜の対応完了を目標に対応策の推進	p.9～10
		廃棄物	①外部埋立量 2005年度に1991年度比65%削減 ②資源有効利用促進法対応 スラッジの減量化計画	①2000年度に未達成となった外部処理量（除く石炭灰）削減目標をフォローアップし、ほぼ達成 ②資源有効利用促進法の該当物質現状把握と5年後の削減目標の立案	△	・焼却炉のダイオキシン規制（廃掃法）[*1]への対応 ・PCB特別措置法対応	p.11
	その他環境関連項目		効率的かつ効果的な環境会計の仕組みの提案・試行	2000年度試行結果の問題点を改善	◎	・制度化と、社内管理用としての有効活用 ・対象範囲の拡大 ・2001年度集計データを2002年度環境・安全報告書に公表	p.13
			「グリーン購入」に関する当社方針の策定と活動の開始	・一般事務用品などを対象とした「グリーン購入」に関する社内基準を制定 ・グリーン購入ネットワークへの加入	◎	・一般事務用品等グリーン購入制度の定着化 ・対象範囲の拡大を検討	p.12
安全関係主要課題	化学物質管理の強化と関連法対応		MSDS[*2]の法（PRTR法[*3]、毒劇法[*4]、安衛法[*5]）対応	・「MSDS維持管理・活用基準」「MSDS作成要綱」の改訂 ・MSDS管理データベースの構築、運用開始	◎	WEBの活用等による当社製品MSDSの一般開示への取り組み	p.17
			化学物質の安全性評価の国際的活動に協力	ICCA[*6]のHPV[*7]イニシアティブに18物質参加。うち4物質でリーダー会社として活動	◎	継続	p.17
	安全文化の構築		行動災害防止のためのリスクアセスメントの試行	各事業所生産部門および一部スタッフ部門、構内グループ会社で実施	◎	全社活動として拡幅・定着化。2004年度末に総括・評価し、その後の展開を計画	p.18
			一般健康診断および特殊健康診断結果の有効活用	健康診断結果管理・分析システムの完成および運用開始	◎	・システムの有効活用による健康管理 ・システムの有効活用の啓蒙	p.19
			社員のメンタル・ヘルスへの対応	「メンタルヘルス・ガイドライン」策定の検討	◎	「メンタルヘルス・ガイドライン」の制定および定着化・啓蒙活動	p.19

＊1： 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
＊2： Material Safety Data Sheet：製品安全データシート
＊3： Pollutant Release & Transfer Register法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（p.9参照）
＊4： 毒物劇物取締法
＊5： 労働安全衛生法
＊6： International Council of Chemical Association：国際化学工業協会協議会
＊7： High Production Volume Chemicals：高生産量既存化学物質

Chapter: 2

1 省エネルギー・地球温暖化防止

地球温暖化防止

1973年の石油ショックによりエネルギーコストを抑制する活動を始めたのが全社的な省エネ活動の始まりです。以来、省エネ活動を継続していくなかで、社会全体として地球規模の環境保全の動きが活発になっています。

- 1992年：環境と開発に関する国際会議（地球サミット）で21世紀に向けての人類の行動計画「アジェンダ21」が採択された。
- 1992年：地球温暖化防止のための国際条約「気候変動枠組み条約」が採択された。
- 1997年：地球温暖化防止京都会議（COP3）で2008～2012年に達成すべき温暖化ガス排出削減量を合意した「京都議定書」が採択された。
- 2001年：COP7にて「京都議定書」の運用規則が合意され、来年発効に向け各国とも準備に入った。
- 2002年：日本が「京都議定書」を批准する。

これら一連の世界的な動きに対応する形で、当社も目標の数値化、推進体制の強化・整備を図り、それらを各事業所のISO14001のシステムに組み込み、推進しています。

温室効果ガスの排出削減

京都議定書で指定された6種の地球温暖化ガスのうち、当社で取り扱い、排出しているのは炭酸ガスが大部分です。炭酸ガス排出量は、エネルギー使用量の増減に依存しており、エネルギー使用量の削減や熱回収などの効率的なエネルギーの使用など（すなわち省エネ活動）により推進しています。

● 省エネ推進体制の整備とエネルギー使用の削減目標

- 1996年：省エネ自主行動計画「全社エネルギー消費原単位を2010年度末までに1990年度の90%以下にする」を設定
- 1998年：省エネ活動の強化を目的に全社推進体制を整備

  本社に「省エネ・廃棄物削減部会」、各事業所に「省エネルギー委員会」を設置
- 1999年：エネルギー使用の合理化に関する法律（省エネ法）の改正・施行に基づき、「各工場は毎年エネルギー消費原単位を1%以上低減する」という指針を追加

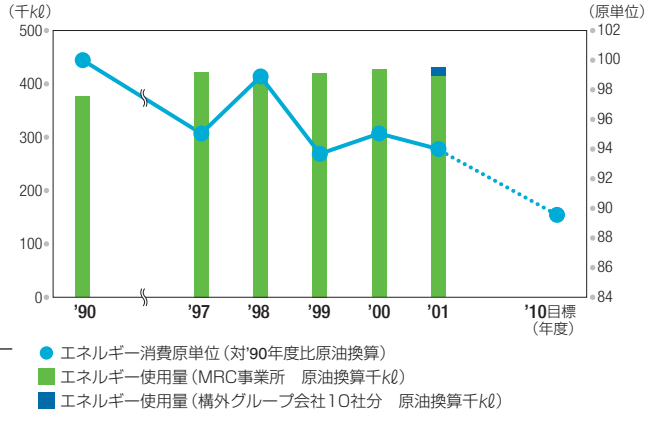
● 2001年度の省エネ取り組み事例

- 蒸気の使用量削減
- 省エネ対応設備の増設・導入
- 生産歩留まり向上、品種切り替え時間の短縮化などの生産効率化
- 生産効率・エネルギー効率を考慮した工場の再配置化
- 保温の強化

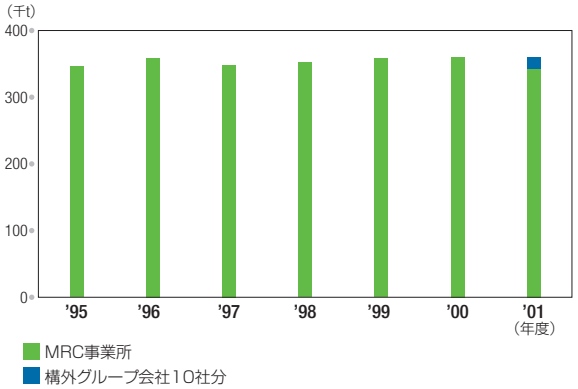
今後3カ年をかけ、「京都議定書」の発効を視野に省エネ活動の見直しを行っていきます。従業員一人ひとりの意識改革と、設備面および技術面の改善を地道に推進するとともに、長期的には近隣工場とのエネルギー需要供給協力や自然エネルギーの利用などの効果を検討していく予定です。

また、グループ経営の観点から、本年よりグループ会社のエネルギー使用量、炭酸ガス排出量の把握を始めました。グループとしての具体的省エネ目標の設定が今後の課題です。

エネルギー使用量推移



CO_2発生量（含む買電、炭素換算）



2 環境負荷物質の低減への取り組み

化学物質の排出削減

当社は、「化学物質の環境負荷低減を進めるためには、排出源の特定化と排出移動量の把握を確実に実施すること」との認識に立ち、1995年日本化学工業協会RC協議会によるPRTR*1調査の開始当初から参画しています。

排出移動量の調査と並行して、化学物質排出量削減への取り組みを実施してきました。1996年に改正大気汚染防止法で定められた有害大気汚染物質の優先取り組み物質から当社で取り扱っているアクリロニトリル(AN)、ブタジエン(BD)、塩化メチレンを対象とした第一期自主削減計画(1995年度の排出量を基準とする1999年度までの計画)が終了し、現在、1999年度を基準年とし2003年度を目標とする第二期自主削減活動を推進しています。

● 第二期自主削減活動対象物質の選定基準

①有害大気汚染物質の優先取り組み物質に該当する化学物質

②PRTR法対象の1999年度当社排出量上位物質から「①および②の排出量合計が当社化学物質全排出量の90%以上」となる条件で選定した化学物質

● 該当物質

①の該当物質:第一期の3物質(AN、BD、塩化メチレン)、エチレンオキサイド(EO)、アセトアルデヒド(AA)

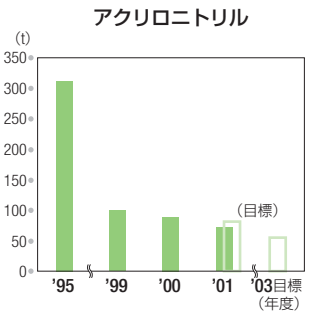
②の該当物質:メチルメタクリレート(MMA)、スチレン(St)、トルエン(Tn)、ジメチルホルムアミド(DMF)

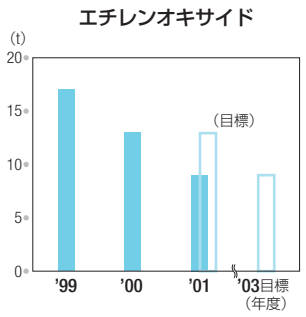
2001年度の実績は、DMFを除いて目標を達成しています。DMFについては、今後2003年度の削減目標に向け、排出源対策を含め改善に努力していきます。

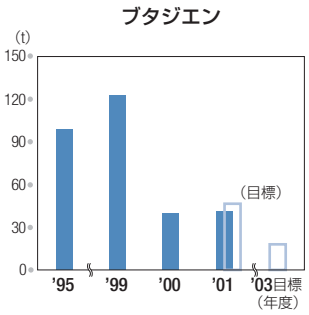
● PRTR法対象物質の全排出量

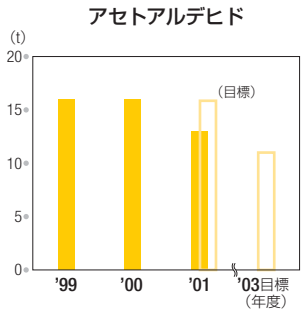
削減計画の着実な実施により1999年度1,181トンであったのが2001年度には873トンと、25%の削減結果となりました。

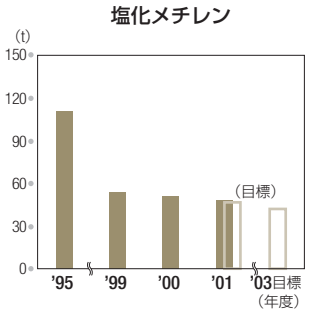
＊1: Pollutant Release & Transfer Register
環境汚染物質排出・移動量登録

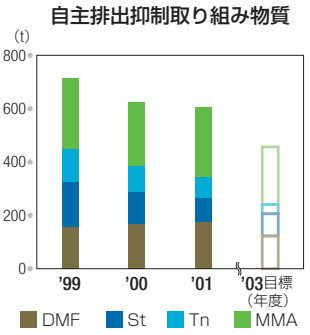




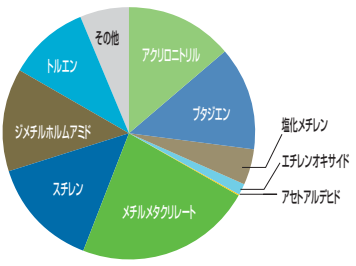




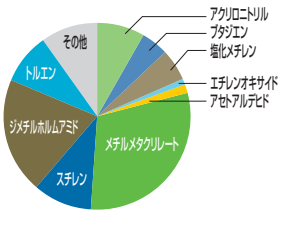




1999年度PRTR対象物質排出量
(34物質　1,181t/年)



2001年度PRTR対象物質排出量
(67物質　873t/年)



SOx、NOx、ばいじんなどの削減

● 硫黄酸化物(SOx)

大型ボイラーでの排煙脱硫装置の運転、低硫黄燃料の使用を進めています。

● 窒素酸化物（NOx）

低NOxバーナーの採用や燃焼管理などを進めています。

● ばいじん

ばいじん、ダイオキシン、臭気などの排出を抑制するため、最新の技術レベルを駆使した焼却炉の導入を進めています。1999年度に大竹事業所に、2000年度に豊橋事業所に導入しました。

一方、ばいじん、ダイオキシンなどの排出削減への対策が難しい焼却炉は、廃止の方向で検討を進めています。横浜事業所の焼却炉は、2000年3月に廃止しました。また、本年度中に豊橋事業所、富山事業所の焼却炉を各1基廃止する予定です。

水質汚濁物質の低減

排水中に含まれる水質汚濁物質は、活性汚泥処理、凝集沈殿処理などの処理を行い、排出量を削減しています。また、汚濁物質の混入がない水や、処理により良好な水質となった水は、循環再利用を行っています。

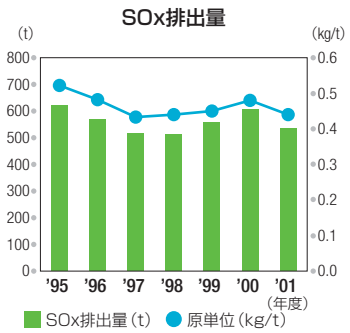
2001年度からグループ全体の環境保全への取り組みの基本データとして、グループ会社の排水中に含まれるCOD排出量を集計することにしました。今年度は、国内グループ会社で自社内で排水処理を行っている会社のうち、2社の集計となりました。

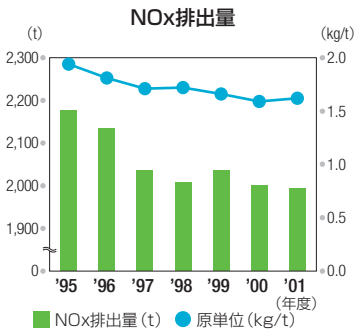
● COD：化学的酸素要求量

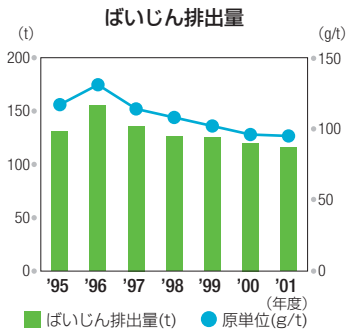
2000年度に大竹事業所で排水処理設備の増強工事を行い、排水処理を強化しました。その結果、CODの排出量を削減することができました。

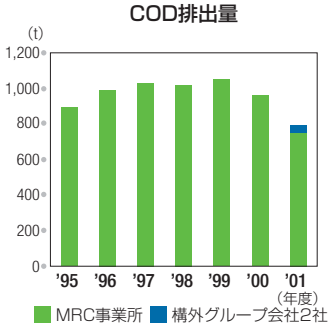
● BOD：生物化学的酸素要求量

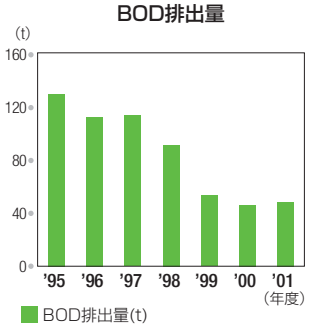
排水処理設備の運転の最適化、管理強化を継続実施しています。

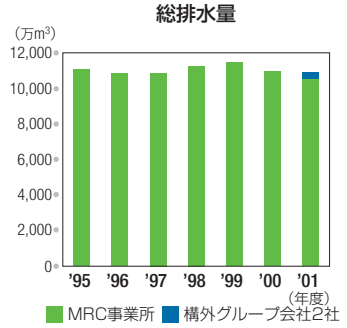












3 産業廃棄物

産業廃棄物削減の基本的進め方

国内の廃棄物処理は、大きくは①焼却処理し灰を埋め立てる②何らかの処理（不溶化処理など）をして埋め立てる③直接埋め立てる――という3つの方法で実施されており、いずれも最終処理は埋立処理となります。しかし国内の埋立処分場は逼迫しており、廃棄物の削減は企業の社会的責務であると認識し、①廃棄物そのものの発生を抑制する②外部に排出する廃棄物量を削減する――を基本と考え、廃棄物削減活動を行っています。

具体的な目標と実績

具体的目標とその成果は次のとおりです。

1）第1次計画

2001年度までに、

①アクリル樹脂板からMMAモノマーの回収、再利用の拡大

②回収ポリエステルポリマーの再利用用途開拓

③ポリプロピレン繊維を使用した易リサイクル製品の開発

④無機材料含有樹脂のセメント原燃料利用の増加

などのほかに、廃棄物の発生を削減する施策として、

①生産工程の歩留まり向上

②化成品の合成に使用する触媒の長寿命化

③反応系洗浄剤の再生工程導入

④最適生産計画

⑤製品統合化

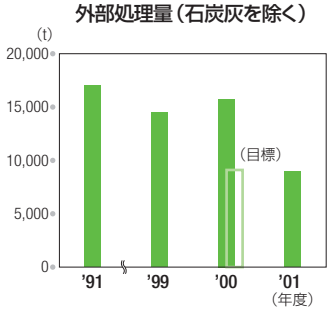
⑥排水処理における汚泥発生量の減容化

など、さまざまな対策を実施してきました。これらの成果が表の目標達成につながり、また、2001年度のリサイクル率も80%を超えました。

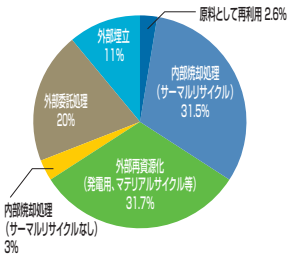
2）第2次計画

第1次計画が初期の目標を達成したので、2001年度からは、生産活動に伴って発生する廃棄物の削減に重点を置いた取り組みを行うこととしました。また、廃棄物の発生量の抑制、リサイクル率の向上を行うために、廃棄物原単位の向上はISO14001のシステムに組み込み、各工場の自主管理活動として継続していくことにしました。

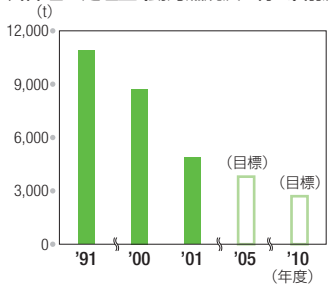
外部処理量（石炭灰を除く）



2001年度廃棄物の処理別割合（動力燃焼灰を除く）



外部埋立処理量（動力燃焼灰を除く）削減計画



	目標設定年度	目標	結果
第1次計画	1993	外部処理量（石炭灰を除く）について、2000年度に1991年度比半減	2000年度は目標未達成 2001年度にクリア
	1996	外部埋立処分量（石炭灰を含む）について、2000年度に1991年度比半減	2000年度に目標達成
	1999	1997年度比産業廃棄物原単位を2001年度までに5%向上	2001年度に目標達成
第2次計画	2001	外部埋立処理量（動力燃焼灰を除く）について 2005年度までに1991年度比35%、 2010年度までに1991年度比25%	

4 物流環境対策

製品の物流段階でも、環境負荷を軽減する次のような活動に取り組んでいます。

モーダルシフトの推進による省エネルギー

同一の製品を国内で輸送する場合、単位重量当たりのエネルギー使用量は、一般的に船<鉄道<トラックの順に大きくなります。輸送する製品の性質・形状、納期までの時間、輸送先までのルート、受け入れ先の事情などを考慮し、顧客のご理解を得て、エネルギー使用量や排ガスなどの環境負荷が少しでも少なくなる輸送手段を選択する「モーダルシフト」を推進しています。

2002年度から輸送中に排出される炭酸ガス量を把握し、モーダルシフトの推進によって得た炭酸ガス削減量が見えるようにする予定です。

● モーダルシフト具体例

- NOx、粒子状浮遊物質の排出未対策なタンクローリー車の廃止（2001年度4台解約）
- 事業所の近隣港から直接輸出し、事業所から離れた輸出港までの国内輸送を廃止

梱包材料の削減

梱包は、製品の保管や輸送中における品質保護、環境への漏出を防ぐ目的で必要となりますが、製品を使用するときには不要となります。お客様のご理解を得て、使用する梱包材料は必要最小限にしていく活動を進めています。

● 梱包材料削減の具体例

- アクリル樹脂シートの集合包装（2001年度120トンの梱包材を削減）
- リサイクルドラムの使用
- 輸送単位の大型化

大竹事業所桟橋からの出荷風景

アクリル繊維綿梱包単位の大型化

5 グリーン購入

社内ガイドラインの策定

MRCでは、これまでも文具のほか、身近な物品のグリーン購入を実施していましたが、部署ごとの自主的な活動であったため、2001年11月に「グリーン購入推進のための調達品選定ガイドライン」を策定し、MRCグループの統一した取り組みとして運用を開始しました。

グリーン購入推進のための調達品選定ガイドライン

目的	• 身近な環境保全活動を推進することにより、社員の環境意識を高める。 • 環境配慮製品を購入し、使用することにより、事業活動にかかわる環境負荷を削減する。
判断基準	• エコマーク認定商品 • グリーン購入ネットワーク「商品選択のための環境データベース」掲載商品 •「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（H12法律第100号）」に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（毎年度更新）」適合商品

グリーン購入率

（研究所・本支店も含む：2002年1月現在）

類　型	物品名	グリーン購入率(%)
紙　類	コピー用紙	86
	トイレットペーパー	100
文具類	ノート	91
	ボールペン	46
	ファイル類	88
機器類	パソコン	98
	プリンター	98
その他	蛍光灯	28

6 環境会計

当社では、環境に関する投資額を集計し、環境・安全報告書に公表してきましたが、主要4事業所のISO14001認証取得を契機に、昨年より従来の集計方法を変更しました。環境省の環境会計ガイドラインを参考に、ISO14001活動に連動させた環境会計手順を策定し、ISO14001活動のパフォーマンス向上に向けた環境会計を試行しています。

集計方法

環境会計の活動の形骸化を避け、真に環境管理を支援するツールとすべく、環境省のガイドラインを参考に、ISO14001で策定した目的・目標の達成過程・結果の費用対効果を中心に置いた環境会計システムを「MRC版環境会計指針及び集計手順書」として作成し、集計を行いました。

2001年度実績

集計はMRC単体を対象としました。2001年度の環境コスト(環境負荷低減のための設備投資額および費用額)と経済効果金額の集計結果は右表の通りです。

2001年度の環境コストに占める公害防止関連の設備投資額および費用額は、それぞれ環境投資総額の約59%(6億円)、環境費用総額の約46%(17億円)でした。

今後の方針

今後とも、環境省ガイドライン等を参考にしながら当社に適した環境会計のあり方を整理し、検討していきます。

集計方法については、引き続きコスト集計項目および効果などの定義の明確化に努め、データの精度向上と費用対効果の内容向上を図り、環境活動を行う上で役立つ指標にしていきます。

環境コスト*1 (2001年度／単位：百万円)

環境コスト項目*2		設備投資額	費用額	主な取り組みの内容
事業エリア内コスト	公害防止	600	1,706	汚染の予防、環境法および協定等の遵守 • 計測、対策設備維持管理・排気からの溶剤回収 • モノマー大気放出削減ほか
	地球環境保全	166	41	省エネルギーの推進 • 省電力(保温、歩留まり向上)・排水の熱回収、駆動モーターのインバーター化ほか
	資源循環	238	1,221	廃棄物の処理・削減、省資源の推進 • 各種リサイクル推進・硫安タール削減 • 水中燃焼炉等維持管理ほか
上・下流コスト		—	—	グリーン購入ほか
管理活動コスト		6	511	従業員のISO14001教育その他教育・訓練 • 部内環境会議、環境事故想定訓練、RC教育、PRTR関連業務ほか
社会活動コスト		1	92	緑化等の推進、環境方針の公表、情報公開 • 環境報告書発行、ホームページ作成、カタログ、取説で活動開示、ほか
環境損傷コスト		0	124	汚染負荷量賦課金 富山市公害健康被害者救済
合計		1,011	3,695	

＊1： 集計範囲は三菱レイヨン単体国内の生産事業所(大竹、豊橋、富山、横浜)、研究所および本社
＊2： 項目の用語は環境省ガイドラインに準拠

経済効果 (2001年度／単位：百万円)

経済効果項目	金額	主な取り組みの内容
生産過程または使用済製品等のリサイクルによる事業収益	213	省資源の推進 • カレットリサイクル、ポリマー屑造粒再生、屑糸売却ほか
生産活動における省エネルギーによる費用削減額 ≪対前年度減少額≫	190	省エネルギーの推進 • エネルギー原単位向上(省電力、保温、歩留まり向上、休日・夜間の設備稼動率拡大、エネルギー回収・有効利用)ほか
生産過程の省資源またはリサイクル活動に伴う廃棄物処理費削減額 ≪対前年度減少額≫	54	廃棄物の削減 • 歩留まり向上、廃棄物所内焼却、水分率低減、屑糸リサイクル、ボイラー酸素濃度適正化ほか
合計	457	

≪基本情報≫

●環境会計全体
・集計対象：環境保全を主目的として行った活動のコスト・効果
・集計範囲：三菱レイヨン株式会社単独
・集計期間：2001年度(2001年4月1日～2002年3月31日)

●環境保全コスト
・範囲・分類：「環境会計システムの確立に向けて(2000年)報告」に準拠
・正確なデータが把握できない場合は、一定基準により(按分計算等)算出
・経費には人件費を含む。
・設備投資の減価償却費は含まず。

●経済効果
・環境保全活動の結果、2001年度に得られた効果で合理的に算定できるものに限定
・実収入効果：有価物売却、廃棄物引取等による実際の現金収入
・節約効果：エネルギー(原燃料)、廃棄物処理費等の節約額

7 環境・安全に貢献する技術・製品

キレート剤

当社キレート剤使用例
（(株)コープクリーン殿）

化成品・樹脂事業部門

● 生分解性キレート剤

キレート剤は主に洗剤に使用され、水に含まれる金属イオンを捕捉するのに使われています。当社の生分解性キレート剤には、主原料に自然の物質を使用したキレート剤（アスパラギン酸二酢酸（商品名ASDA）と、バイオ法によって生産されるキレート剤（エチレンジアミン二琥珀酸（商品名s,s-EDDS）の2種類があります。自然界に放出されると最終的には窒素、水、炭酸ガスに分解され、従来のキレート剤の分解されにくく、排水処理が難しい特質をカバーし、環境負荷を軽減できる製品として注目されています。

再生ポリエステル繊維
「エコルナY™」断面図

「エコルナY™」使用のウェア

タイルカーペット
「CONSENSUS®」

● ポリプロピレン繊維「パイレン®」

ポリプロピレン繊維のクロスは大変丈夫なうえ防汚性に優れ、例えばコーヒーをこぼしてもふき取り後はほとんどシミが残らず、いつまでも美しさが保てます。この優れた性質と、容易にリサイクルできる特性が注目されて、最近は椅子張りにも多く使われています。椅子メーカーでは張り地にポリプロピレンクロスを使用することに合わせ、樹脂部分もポリプロピレンに統一し、かつ金属部分とは簡単に分解できる構造に設計することにより、椅子のリサイクルシステムを実現しています。

繊維事業部門

低公害車用燃料タンク

家庭用浄水器
「02 クリンスイ™」

● コンポジットロール

アルミを凌駕する剛性、低慣性モーメントを有する炭素繊維製のロールで、大型機械の軽量化、省エネルギーに貢献します。

● 低公害車用燃料タンク

天然ガスは、有害ガスの排出の低下や地球温暖化速度の低下に効果があることに加え、埋蔵量が豊富なことから、自動車燃料として有望視されています。

車載用天然ガスタンクには、軽量かつ高強度であることが要求されます。当社はカナダの燃料タンクメーカーであるDynetek社と提携し、当社の提供する炭素

機能製品・エンジニアリング事業部門

● プラスチゾル用アクリルパウダー「ダイヤナール®LP」

自動車用塗料、シート材料等の素材はPVC（塩化ビニル）が主流となっています。当社ではこの用途向けに、非塩素系のプラスチゾル用アクリル系パウダーを開発しました。この素材は、PVC素材と同等以上の性能発現が可能であることや、PVCゾルに比べ30～40℃低い温度で成膜できるなどの特徴を持っており、自動車用アンダーコート材用途、ボディーシーラー用途で急速に需要が増加しています。

● 非錫系船底用防汚塗料「ダイヤナール®LR」

世界的に規制された有機錫物質を使わない新たな船底用防汚塗料用アクリル系樹脂です。

● アクリルフィルム「アクリプレン®」

有機溶剤型塗料の代替として、有機性ガスによる大気汚染の防止に貢献するフィルムです。

● 非トルエン型塗料用樹脂「ダイヤナール®LR」

内装建材用でシックハウス対策の一環として自主規制が始まっている、トルエンを含有しないアクリル系塗料・インク用樹脂です。

● アクリル樹脂板「アクリライト®」

透明性に優れ、長寿命などの特徴から、ガラスの代替として軽量化に貢献しています。

● 非ハロゲン系高耐候難燃ポリプロピレン繊維「バルザーP.II™」

ポリプロピレン繊維は耐久性に優れ、リサイクルにも適する素材として注目を浴びていますが、地球環境に配慮した非ハロゲン系高耐候難燃ポリプロピレン繊維「バルザーP.II™」はその最たるものです。屋内外にかかわらずシート、ネットのほか、ファブリック材料として一層の用途拡大を進めています。

● 再生ポリエステル繊維「エコルナY™」

回収ペットボトル100%で作られた「エコルナ」はエコマークの認定を受け、1999年度から発売しています。これに当社独自の紡糸技術を駆使し、再生ポリエステル長繊維では初の繊維断面がY型である「エコルナY™」を製品化しました。広い表面積と繊維間空隙を作り、高い毛細管効果により、優れた吸汗・速乾性の機能素材としてアスレティックウェアやスポーツウェア裏地などの分野で展開しています。

● 環境対応型タイルカーペット「CONSENSUS®」

「CONSENSUS®」は、三菱バーリントン（株）により製品化された、一般焼却炉での焼却が可能な、環境対応型タイルカーペットです。従来、塩ビ樹脂を主成分とする材料が裏打ち材（バッキング材）に使用され、焼却の際に塩化水素が発生するため不燃物扱いにされていましたが、当社と共同開発したアクリルゾルをバッキング材用樹脂として用いることで、一般焼却炉での焼却が可能となりました。

繊維を素材とする軽量高強度の低公害車用燃料タンクが、数多くの自動社メーカーに採用されています。

● 水処理用中空糸膜

当社が世界に先駆けて開発したポリエチレン微多孔質中空糸膜は、飲み水の浄化、汚水の効果的処理とリサイクル、効率的な工業用濾過素材等に使用され、ユニークな環境保全技術として評価を受けています。

- 家庭用浄水器
  中空糸膜で微生物、赤さび、濁り等を除去し、活性炭でにおいを除去する仕組みで、安全で快適な水を作ります。アンダーシンク型浄水器は、カートリッジを回収し、リサイクルを行っています。また、濾過剤を組み合わせ、水道水中に含まれている鉛・トリハロメタン成分を除去できるタイプの製品もあります。
- 浄水処理用
  中空糸膜は、従来、凝集剤を使用して除去していた原水中の細菌や濁質を膜により分離除去しますので、より安全な水を供給することができ、凝集剤を使う方式に比べて汚泥の発生量も削減できます。
- その他
  発電所のタービン覆水の濾過やビルの排水を処理し、トイレの水などに再利用する中水道設備に使用しています。

● 無溶剤・低温硬化型炭素繊維プリプレグ「パイロフィル®プリプレグ＃830」

低温（80℃）で成形できる無溶剤炭素繊維プリプレグ。環境負荷の低減とともに、加工時の省エネ・省資源に貢献します。

安全・衛生活動

Chapter: 03

1 製品安全確保のための取り組み

製品安全対策

1995年の製造物責任法（PL法）の施行を機に、安全性が確保された製品の安定した供給を強化することを目的に、全社規則「製品安全対策規則」を制定しました。同規則に沿って下記の取り組みを重点的に推進しています。

● PLリスクに対する取り組み

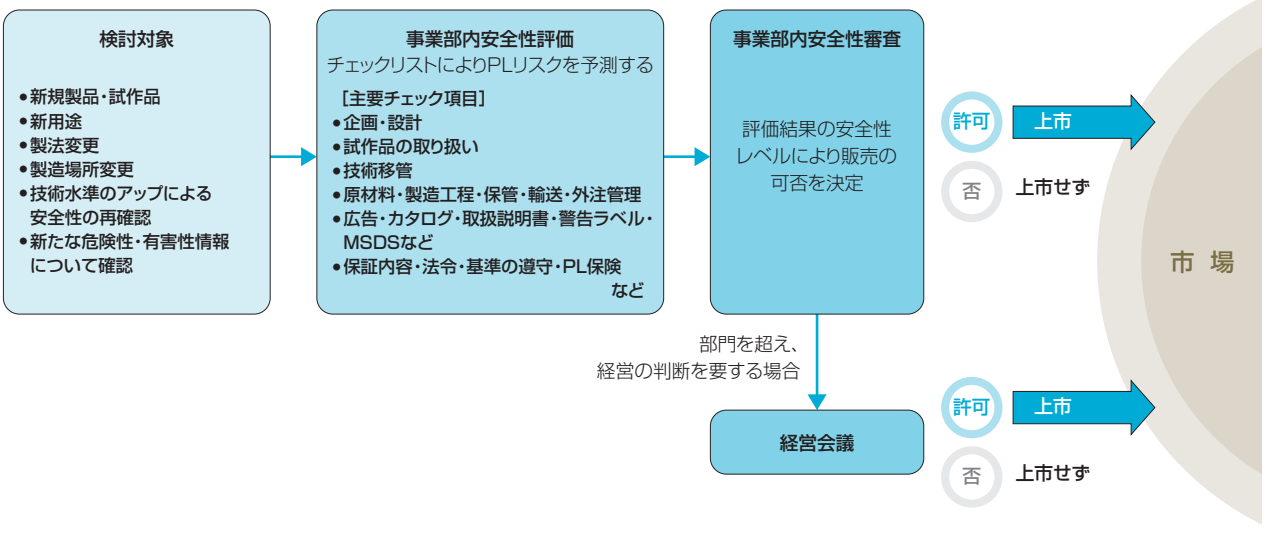
開発段階から製品安全や環境面への配慮に努めるとともに、その上市に当たって「安全性評価」と「安全審査」を実施し、安全な製品のみを市場に提供する仕組みで運営しています。既存の製品についても用途の変更時、製法の変更時などに同様の評価・審査を実施しています。あわせて、ソフト面では作業手順の標準化、ハード面では設備の自動化、安全対策の充実に努め、品質管理、PL管理の徹底を図っています。並行して、ISO9000シリーズの積極的な認証取得を推進し、全事業所のほぼすべての工場がISO9001または9002の認証を取得しました。グループ会社においても、計画的に認証取得を推進中です。

● PL・品質監査の実施

各事業部門の品質管理・PL活動について、安全・環境・品質管理部が安全環境品質委員長の委嘱を受け、毎年3つの事業部に対し監査を行っています。監査内容は

- 責任権限の明確化
- 新規製品の製品安全に関する評価および審査の実施状況
- 情報開示の観点からのMSDS等の作成状況
- 顧客クレームへの対応状況
- 製造委託先に対する品質管理状況

製品上市までのPLチェックフロー



などで、問題点があれば事業部長に対して是正処置を要求し、期限を決め早急な改善を求めます。

● 製造委託先の管理

「外注管理規定」に従い、製造委託している原材料、部品、組み立て等のメーカーに対する品質・PL管理を徹底し、当社製品の品質保証、製品安全の確保に努めています。また、定期的に「製造委託先の品質監査」を実施し、製造委託先の品質管理の実施状況を確認しております。

MSDS[*1]

化学製品を販売・提供する際に、製品安全データシート(MSDS)により当該製品の性状、取り扱い方法などについて情報を提供しています。

MSDSは、労働安全衛生法、PRTR法、毒物劇物取締法により提供が義務づけられていますが、それらの法定項目に加え、当社独自の追加項目も含めた社内基準「MSDS作成要綱」を策定しました。また、当社発行のMSDSの最新版管理、配布先管理などについて「MSDS維持管理・活用基準」で規定しています。2001年度は、これを確実に実施するためのシステムを開発し、データベースによる管理を開始しました。

*1: MSDS:Material Safety Data Sheet(製品安全データシート)化学製品の安全な取り扱いを確保するために、物質名、供給者名、分類、危険有害性、安全対策、緊急事態対策などについて、詳細で、不可欠な情報を含んだ資料

HPVプログラム[*2]

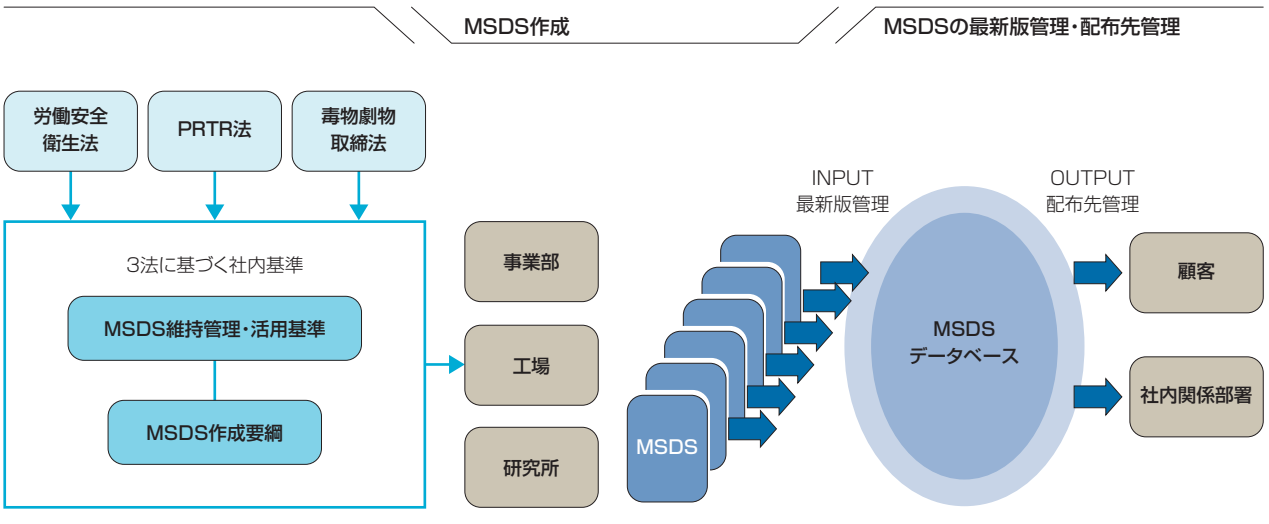
現在、ICCA[*3](国際化学工業協会協議会)は、2004年までに1,000に及ぶ既存化学物質の安全性データの収得と有害性評価を進めています。

当社も安全・環境・品質に関する基本方針に基づき、18物質について参加し、そのうち4物質については、リーダー会社として活動しています。

*2: HPVプログラム:High Production Volume Chemicals(高生産量既存化学物質)の安全性研究

*3: ICCA: International Council of Chemical Association 欧州、米大陸、オセアニアなど26カ国の化学工業協会で構成されている国際的民間組織

MSDS管理体系



2 安全への取り組み

安全への取り組みの基本的考え方

安全に対する基本は、あらゆる場において事故・災害を撲滅すること、すなわち開発・製造、物流過程、使用段階、廃棄段階など製品のすべての段階において安全を確保すること、それが社会に貢献していくものであると考えています。基本的な考え方の基盤は、グループ会社を含め事故・災害の撲滅であり、当社は、次の安全基本3原則を柱にノウハウの伝授、潜在的危険性の低減など継続的な改善を進め安全管理のレベル向上に努めています。

● 安全基本3原則

社員一人ひとりが、安全意識を改革し、

1.「決めたことは守る」
2.「安全優先の行動をとる」
3.「管理者は安全確保の責務を果たす」

労働安全

当社の労働災害は近年大幅な減少傾向にありますが、目標の無事故・無災害を達成するにはまだまだ反省すべき点が残されています。発生労災の中では「挟まれ・巻き込まれ」「切れ・こすれ」が多く、また比較的基本的な作業で多く発生しています。このような労災を防止するため、以前より、設備安全基準の徹底、危険予知、ヒヤリハット摘出、改善提案などの活動を実施してきました。この活動をさらに発展させ、職場の全員が積極的に参加する「行動災害のリスクアセスメント」に取り組むことで、「現場のノウハウを共有化する」「自分達が守るべきルールを定める」「決めたルールを守るシステムを創る」などの意識改革につなげ、安全管理レベルの向上に努めています。

保安・防災管理

化学物質を多く取り扱っているため、火災・爆発などの事故が発生すると地域社会に大きな影響を与えることを強く認識し、事故の発生を未然に防止することを第一に考えています。

地震などの自然災害に対する対策を実施するとともに、工場の新設や設備の改造・増設を行うに当たっては、設計段階から完成までの各段階で安全性評価を行ったり、事故や災害に結びつくおそれのある設備の異常・トラブルの原因解明・改善などを実施し、安全確保に努めています。

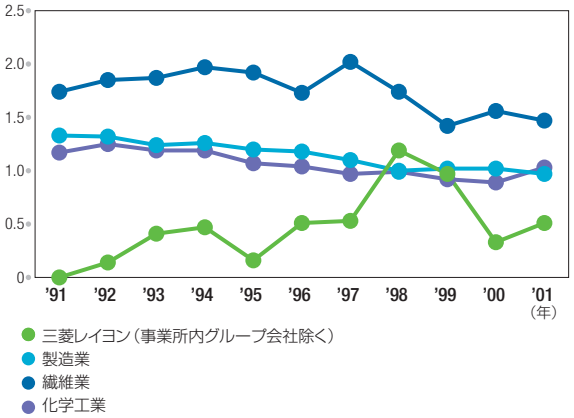
万一事故が発生した場合には、早期発見と迅速かつ的確な対応が重要となるため、各事業所において、日常的に職場ごとに消火訓練を行うほか、地元消防機関との防災訓練を実施しています。

● 豊橋事業所内建物の耐震補強

三菱レイヨンでは、1999年7月に「炭素繊維シートを使用した耐震補強工法」について、日本建築防災協会から技術評価を取得しました。炭素繊維シートを使用した耐震補強工法は、従来の耐震補強工法に比べて、炭素繊維の特徴である軽量、高強度、高弾性および短時間での施工といった利点があります。

豊橋事業所では「阪神・淡路大震災」の被害を教訓に、それ以来、現行の新耐震基準に比べて不適格な建物について、順次、この工法で耐震補強を実施してきました。2002年4月に、豊橋市が東海地震の防災対策強化地域に指定されたことに伴い、さらに積極的に耐震補強を実施していく予定です。

休業労働災害度数率推移（休業1日以上）



豊橋事業所内建物の耐震補強工事

労働衛生

作業環境管理、作業管理、健康診断の結果を産業医を含めて総合的に検討し、職業性疾病の発生を予防するとともに、より快適な職場環境づくりに努め、下記の活動を実施しています。

● 作業環境の継続的な改善と維持

課、工場ごとの日常的パトロールのほかに、産業医による職場巡視を計画的に実施し、作業環境を医学的な面からもチェックしています。

● 健康診断結果分析システムの開発と健診結果のフォローアップ

特殊健康診断を含む健康診断結果分析システムが2001年度に完成しました。これにより、勤務地の異動後もシステム上でデータを継続管理できるようになり、また、部署ごとの傾向分析を行うこともでき、職業性疾病の予防に役立てています。

● 労働衛生管理のライン化の強化

現場や作業と密接に関連してくる「衛生」の管理をラインごとに実施する体制を強化し、きめ細かい管理を目指しています。

● 「MRCメンタルヘルス・ケア指針」の策定

経済のグローバル化、情報化等により経済・産業構造の大きな変化に伴い、仕事や職業生活に関する不安や悩み、ストレスを感じる人々が増加している時代に対応し、MRCでは2001年度、会社として従業員の心の健康の保持・増進のために行う基本的な措置を規定した指針の策定を検討しました。2002年度には、これを指針化し、実質的な活動を行います。

物流安全

物流安全を確保するため、輸送手段を選定すること、安全性情報を管理することが重要です。また万一事故が発生した場合に被害を最小限にするために、事故発生時の措置を物流関係事業者に周知徹底することが必要です。

当社の物流は、事業の多様性から荷送人、物流事業者、倉庫事業者などの関係者が複雑多岐にかかわっています。運転手にはイエローカードを発行し常時携帯させ、万一の場合の迅速な対応に努め、また、高圧ガス・危険物を大量に輸送する船、ローリーなどについては各物流関係事業者と保安協定書を締結し、相互の管理区分を明確にしています。また、安全協議会の開催、運転手への安全教育、物流関係事業者への監査を実施し、安全確保に努めています。

保安協定書

Chapter: 04

コミュニケーション

1 社内コミュニケーション

安全・環境教育

当社で実施している安全・環境教育は、大きく①各職場で実施する技術習得を目的とした教育と②階層別に実施する適用法規や技術的知識の教育に分類することができます。この2種類の教育で得た技能と知識を自らのものにし、安全・環境保全への実践とより高度な安全・環境管理意識の向上を目指しています。

ISO14001を認証取得したことで、一人ひとりが日常業務と環境管理とのかかわりを意識するようになり、適用法規、技術など教育で習得した知識を多くの機会で活かせるようになってきました。

社内広報活動

従業員に安全・環境管理がより身近なものになるように、広報活動を行っています。その一環として、社内報に連載枠「安・環・品かわら版」を設け、安全・環境に関する方針、目標、活動状況、課題などをわかりやすく解説しています。

● 2001年度「安・環・品かわら版」掲載記事

- 「循環型社会」って知っていますか？
- 三菱レイヨン全事業所　ISO14001認証登録を完了！
- 有害大気汚染物質の第2次排出削減計画について
  ～環境保全へ確実な対策の実施～
- 環境情報の開示は企業の評価に繋がります
  ～環境・安全活動報告書をご活用ください～
- 「グリーン購入推進のための調達品選定ガイドライン」の制定について
  ～身近な購入品の環境負荷について目を向けてみましょう～

2 社会とのコミュニケーション

地域とのコミュニケーション

MRCは、地域社会の一員として、「環境の保全」と「安全の確保」を最優先に事業活動を行うことはもとより、地域の発展のために協力することに努めています。

● 工場・環境施設等見学会

- 地元中学校、近隣総代会、自治会・町内会のための見学会開催
- JICA（国際協力事業団）開発途上国研修員の研修および見学会（大竹事業所）
- 韓国標準協会主催韓国企業TPM活動見学会（横浜事業所）

● ボランティア活動

- 事業所周辺一斉清掃
- 事業所周辺地域の緑化・植樹
- テニスコート、体育館、グランドなど、福利施設の地域への利用開放
- 地域の各種施設およびイベントへの音楽部の演奏ボランティア

● 地域との対話集会

- 自治会・町内会との懇話会の開催
- レスポンシブル・ケア地域対話集会への参加（行政・学校・自治会・企業・JRCC企業など）

● その他

- 地区環境関係連絡会への参加（経済産業局、商工会議所、企業）（大竹事業所）
- 市の環境連絡協議会、県の地球環境フォーラム等への参加（大竹事業所）

大竹事業所　地元中学校工場見学会

豊橋事業所　近隣総代会環境施設見学会

レスポンシブル・ケア地域対話集会への参加

インターネットによる情報配信

当社のホームページに「環境・安全活動への取り組み」というサイトを設け、この環境・安全活動報告書を配布できない方々にもご理解いただけるように、同一内容を掲載しています。アクセス件数が増加しており、今後も他のサイトとともに充実を図っていく予定です。英語サイトには全訳を載せています。

http://www.mrc.co.jp/envsafe/index.html

環境・安全報告書読者アンケート

MRCの環境・安全対策について、第三者からのご意見をうかがう一手段として、昨年度から当環境・安全報告書にアンケート用紙を添付しました。2001年度は少数でしたが、お取引先、監督官庁、業界他社環境管理担当者などの方々からご回答をいただきました。いただいたご意見を本年度報告書にできるだけ反映しました。

● ご意見反映例

- 産業廃棄物：
  廃棄物処理方法などの説明を追加しました。
- 経営理念・基本方針・行動指針：
  経営理念・基本方針・行動指針を基に、今後3年間の具体的な取り組み・ビジョンを明確化しました。

本年度も忌憚のないご意見を賜りたく、アンケート用紙を添付いたしますのでよろしくお願い申し上げます。

三菱レイヨン
〒108-8506
東京都港区港南1丁目6番41号（品川クリスタルスクエア）
安全・環境・品質管理部
Tel: 03-5495-3094　Fax: 03-5495-3192
http://www.mrc.co.jp/envsafe/index.html

本冊子は古紙配合率100%の再生紙と大豆インクを使用しています。

http://www.mrc.co.jp/envsafe/index.html
http://www.mrc.co.jp/envsafe/index.html

発行　2002年8月